

第3節 許可申請書類の記載例

1 建設業許可申請書(様式第一号)

(用紙A4)

様式第一号(第二条関係)

【全書類共通】

- ・申請書及び添付書類の記入は、鉛筆・シャープペンシル・消えるボールペン等、容易に消えるものは使用しないでください。
- ・申請日を記入してください。(申請書以外は作成日を必ず記入してください。)

主たる営業所の所在地が、登記上と事実上で異なる場合は、二段書きにする。
 (例) (主たる営業所) ○○市・・・ ←事実上の所在地
 (登記上の本店) ○○市・・・ ←登記上の所在地
 他は、変更届を除き、全て事実上の所在地を記入する。

不要なものを消す。

建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。
 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

地方整備局長
 北海道開発局長
 神奈川県知事 殿

枠内は記入しない。

法人の場合は代表者、個人の場合はその本人。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
 横浜市中区日本大通1-23
 ○○建設 株式会社
 申請者 代表取締役 神奈川 太郎

行政庁側記入欄 大臣 コード 知事

項番04⇒今回許可を受けようとする業種のみ記入。(新規、更新は全て。業種追加、般特新規は申請する業種のみ記入。)

項番05⇒既に神奈川県知事の許可を受けている業種を記入。(新規、許可換え新規の場合は記入しない。)

申請年月日

既に入力済の欄に「1」を記入し、更新(許可日を一本化)するときは、「1」それ以外は「2」を記入。

許可の有効期間の調整 (1. する 2. しない)

許可を受けようとする建設業	0	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
申請時において既に許可を受けている建設業	0	5																					
商号又は名称のフリガナ	0	6	マ	ル	マ	ル	ケ	ン	セ	ツ													
名称に「ー」(ハイフン)「・」等の記号やスペースがあってもフリガナには入れない。(結めて記入)濁音又は半濁音は1マスに含める。			○	○	建	設	(株)														
法人の種類は略号で記入。略号はP175参照。略号のフリガナは不要。																							
法人の場合は、登記している商号どおりに記入する。個人の場合は、屋号または個人の氏名(姓と名は1カラム空ける)を記入。																							
姓と名は1カラム空ける。																							
個人事業で支配人登記している場合のみ記入する。																							

代表者又は個人の氏名のフリガナ	0	8	カ	ナ	ガ	ワ	タ	ロ	ウ														
代表者又は個人の氏名	0	9	神	奈	川	太	郎																
支店又は支店長																							
支店長																							
主たる営業所の所在地市区町村	1	0	1	4	1	0	4																
市区町村名			神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県	神奈川県																
市区町村コード表(P175)の番号を記入。																							
支店又は支店長																							
支店長																							
支店又は支店長																							
支店長																							

主たる営業所の所在地

日本 通 1 - 2 3

都道府県名 神奈川県 市区町村名 横浜市中区

原則として本店所在地を記入する。登記上の本店と主たる営業所の所在地が異なる場合は、主たる営業所の所在地を記入する。なお、記入の際は、市区町村名に続くところから記入する。(例) ○○町○-○ ※郵便物が確実に届くよう、登記にない場合も必要に応じて建物名、部屋番号まで記入してください。

郵便番号

2 3 1 - 8 5 8 8

電話番号

0 4 5 - 2 1 0 - 1 1 1 1 1

ファックス番号

0 4 5 - 2 1 0 - 8 8 8 5

右詰めで記入する。千円単位(千円未満は0と記入)。

資本金額又は出資総額

2 0 0 0 0 (千円)

法人又は個人の別

1 3 1 (1.法人 2.個人)

建設業以外に行っている営業の種類

1 5 (1.有 2.無)

不動産売買神奈川県R2.9.9(宅地建物取引業(2)第99999号)

13桁の法人番号を記入する。個人の場合は空欄で可。個人番号(マイナンバー)は絶対に記入しないこと。

9 9 9 9 9 9

許可換え新規の場合のみ記入する。

許可換えの区分

1 5 (1.大臣許可→知事許可 2.知事許可→大臣許可)

大臣 コード 知事

建設業以外に営業している業務があれば記入する。許認可等を必要とするものについては、その登録番号、年月日も記入する。

旧許可番号

9 6

国土交通大臣 許可(般-)第 号

令和 年 月 日

複数の許可を受けている場合は現在有効な許可のうち最も古いものを記入する。(許可換え新規の場合のみ)

役員等、営業所及び営業所技術者等(建設業法第7条第2項以下同じ。)については別紙による。

連絡先 所属等 総務部庶務課 氏名 藤沢 みどり 電話番号 0 4 5 - 6 4 0 - 6 3 0 1

申請書を作成した者、その他この申請の内容に係る質問等に応答できる者の氏名、電話番号を必ず記入する。(代理人の場合は、次項に委任状を添付) という。

役員等の一覧表

令和 〇 年 〇 月 〇 日

役員等の氏名及び役名等			
フリ 氏	カナ ガ名	役 名 等	常勤・非常勤の別
カナガワ	タロウ	代表取締役	常勤
カナガワ	ハナコ	取締役	常勤
カナガワ	イチロウ	顧問	非常勤
カナガワ	ジロウ	株主等	

- ・フリガナを必ず記入する。
- ・登記事項証明書（履歴事項全部証明書）に記載されている字又は戸籍上の字を記入。（申請代表者、経営業務管理責任者である常勤役員については、申請書類中の字を統一してください。）

常勤・非常勤の区別を記入する。
「常勤である者」とは、原則として本社、本店等において休日その他勤務を要しない日を除き一定の計画のもとに毎日所定の時間中、その職務に従事している者をいう。
なお、「株主等」はこの欄は記入しない。

● 「役員等の一覧表」に記載する者

- ・ (株) (有) 取締役
- ・ (資) (名) (合) . . . 業務を執行する社員
- ・ 組合 理事
- ・ 委員会設置会社 執行役

} 全員を記入する。
(執行役員、監査役、会計参与、監事及び事務局長等は除く。)

- ・ 適正な経営体制の要件のうち規則口該当の場合の「常勤役員等を直接に補佐する者」

・ 上記の他に、「相談役」、「顧問」のほか、「その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者」である可能性がある者として、少なくとも「総株主の議決権の100分の5以上を有する株主」及び「出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者」（個人である者に限る。）について記入する。この他、名称役職を問わず取締役と同等以上の支配力を有する者がある場合には、その者についても併せて記入する。その際、100分の5以上の株主・出資をしている者は、「株主等」と記載する。

1 法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
2 「株主等」については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「常勤・非常勤の別」の欄に記載することを要しない。

営業所一覧表（新規許可等）

行政庁側記入欄		項番 3 8 1 1		この欄は記入しない。										許可年月日		
区 分	大臣コード	項番 3	国土交通大臣 知事 許可（一般—）	第	5	10	号	令和	11	年	13	月	15	日		
許可番号	8 2															
(主たる営業所)																
主たる営業所の名称	フリガナ		ホンシャ 本 社													
営業しようとする建設業	8 3	2 1 1 1											2	1		
変更前																
(従たる営業所)																
フリガナ	カワサキシテン															
川 崎 支 店																
都道府県、市区町村を記入する。	都道府県名 神奈川県 市区町村名 川崎市川崎区															
ハイフンでつなぐ。	宮 本 町 1 - 2 - 3															
市区町村名に続くところから記入する。	郵便番号 8 7 2 1 0 - 0 0 0 4 電話番号 0 4 4 - 2 0 0 9 9 9 9															
営業しようとする建設業	8 8	1											2			
変更前																

更新申請のみの場合は本様式を使用する。（別紙二（１）は使用しません。）
更新と同時に業種追加、般特新規の申請をする場合は、別紙二（１）も記載してください。

営業所一覧表（更新）

営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業しようとする建設業	
			特定	一般
営業所	本社	〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通1-23 電話番号 045-210-1111	土通	建大と 舗しゅ 水
	川崎支店	〒210-0004 神奈川県川崎市川崎区宮本町1-2-3 電話番号 044-200-9999	通	建
従 た る 営 業 所				

今回の申請で、更新しようとする建設業のみを
営業所ごとに、一般と特定に分けて記入する。

- 1 「主たる営業所」及び「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。
- 2 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、許可申請書の記載要領6の表の（ ）内に示された略号により、一般と特定に分けて記載すること。

収納確認欄

別紙三（第二条関係）

~~収入印紙~~、~~証紙~~、~~登録免許税領収証書~~又は許可手数料領収証書はり付け欄

神奈川県知事許可を申請する場合は、窓口キャッシュレス支払い後に受け取った納付済証を貼付する。

記載要領

「~~収入印紙~~、~~証紙~~、~~登録免許税領収証書~~又は許可手数料領収証書はり付け欄」は、収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書をはり付けること。ただし、登録免許税法（昭和42年法律第35号）第24条の2第1項又は情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）第6条第5項の規定により国土交通大臣の許可に係る登録免許税又は許可手数料を納めた場合にあつては、この限りでない。

営業所技術者等一覧表

今回の申請に係らない者も含め、営業所技術者等全員を記入する。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

営業所の名称	フリガナ 営業所技術者等の氏名	建設工事の種類	有資格区分
<p style="text-align: center;">本 社</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 営業所一覧表（別紙二(1)、(2)）の営業所の名称と統一し、同一順序で各営業所別に記入する。 </div> <p style="text-align: center;">川崎支店</p>	カナガワ タロウ 神奈川 太郎	土-9、 と、舗、しゅ、水-7	1 3
	ヤマト イチロウ 大和 一郎	建、大-7 通-2	2 0 0 1
	カワサキ カズオ 川崎 一夫	建-4 通-9	0 2 4 4

「建設業の種類」コードと「有資格区分」コードの番号を対で記入する。

P107~118の有資格区分コード一覧表を参考に該当する番号を記入する。

2 工事経歴書 (様式第二号)

「土木一式工事」→「プレストレストコンクリート (P C) 構造物工事」
 「とび・土工工事」→「法面処理工事」
 「鋼構造物工事」→「鋼橋上部工事」
 上記左の業種について作成する場合は、右の特殊工事についても、請負代金の額を内訳として記入する。

税込・税抜きの該当する方を囲む。ただし、経営事項審査を受ける場合は、免税事業者を除き税抜で作成する。

工事経歴書 (税込・税抜)

様式第二号 (第二条、第十三条の二、第十三条の三、第十九条の工事請負契約書などの工事名称をもとに、業種がわかるよう具体的に記入する。)

請け負った一つの契約ごとに、請負契約の相手方の商号又は名称を記入する。金額が少なくとも複数枚の請負をまとめて記入しない。

注文者	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者の氏名	主任技術者又は監理技術者の別 (該当箇所には印を記載)	請負代金の額 (うち、 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部)	着工年月	工期 完成又は 完成予定年月	
									元請又は下請の別
〇〇商事 (株) 横浜市	元請	〇〇ビル新築くい打工事	静岡県熱海市	海老名五郎	主任技術者	18,960千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月	
A	元請	市営〇〇住宅敷地盛土及び基礎工事	神奈川県横浜市	山北三郎	主任技術者	12,301千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月	
〇〇土建 (株)	下請	A邸外構工事	〃	綾瀬太郎	主任技術者	9,987千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月	
〇〇建築 (株)	下請	B地川河川改修工事の掘削工事	〃	藤沢一郎	主任技術者	14,953千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月	
神奈川県	元請	本牧ゼル外構工事				10,654千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月	
〇〇建設 (株)	下請	県道〇〇号線道路側溝工事				(6,538)千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月	
(主な未成工事)	元請	〇〇アパート改修足場工事				9,600千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月	
B	元請	B邸玄関コンクリート工事		相模〇〇	主任技術者	4,320千円	令和〇年〇月	令和〇年〇月	
小計							77,713千円	7件	元請工事
合計							105,447千円	15件	元請工事

着工年月は契約書の着工日ではなく、実際に工事に着手したときを記入する。

請負代金の額を千円単位で記入する。なお、変更契約がある場合は、変更後の金額を記入する。

工事進行基準が適用されている場合は、その完成工事高を括弧書きで記入する。
 ※小計、合計には括弧書きにした完成工事高を計上する。

小計はページごとに計算し、小計欄に記入する。合計は2ページ以上になる場合は、最終ページのみ記入する。
 ※未成工事は、小計、合計とも含めない。

注文者が個人の場合は、氏名が特定されないように、「A」..「B」..とし、工事名は、「A邸〇〇工事」..ととする。※イニシャルではなくABCに置き換えてください。

元請とは施主から直接受注したもので、下請とは他の建設業者が請け負った工事の一部を請け負ったものをいう。

共同企業体 (JV) として行った工事についてはJVと付記する。

右のすべての項目について、当該業種の直前決算の事業年度における合計を記入する。(工事経歴書に記載したもの合計ではない。)

直前3年の工事施工金額に記載する当該業種の直前決算の額と一致する。

●工事経歴書作成方法

- ・許可を申請する場合⇒許可を申請する業種ごとに作成する。（業種追加、般・特新規の場合、既に許可を取得している業種分は不要）
- ・決算変更届（決算報告）を提出する場合 ⇒ 許可を受けている業種ごとに全て作成する。

●記載方法（次頁に掲載されている、様式第二号の「記載要領」も参照にすること）

- ・直前決算の事業年度の完成工事及び未成工事について記載する。
 - ※「直前」決算とは、税務署に確定申告済みの決算期で直近のもの。決算期終了後2か月を経過した場合は当該期を「直前」と考える。
- ・実績がない場合は、「実績なし」、決算期未到来の場合は、「決算期未到来」と記入する。
- ・経営事項審査を申請する場合
 - ① 元請工事に係る完成工事について、その請負代金の額の合計額の約7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載する。
 - ② ①に続けて、①以外の元請工事及び下請工事に係る完成工事について、すべての完成工事高の約7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載する。ただし、軽微な建設工事（500万円（建築一式は1,500万円）未満の工事）については、①、②で合わせて10件を超えて記載する事を要しない。
 - ③ ②に続けて、主な未成工事について、請負代金の大きい順に記載する。
- ・経営事項審査を申請しない場合
 - ①（元請、下請に関わりなく、）主な完成工事について請負代金の大きい順に記載する。（完成工事合計額のおおむね6割程度まで記載する。ただし軽微な建設工事（500万円（建築一式は1,500万円）未満の工事）については、10件を超えて記載することを要しない。
 - ② ①に続けて、主な未成工事について、請負代金の大きい順に記載する。

記載要領

- 1 この表は、別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 3 この表には、申請又は届出をする日の属する事業年度に完成した建設工事（以下「完成工事」という。）及び申請又は届出をする日の属する事業年度の前事業年度に完成していない建設工事（以下「未完成工事」という。）を記載すること。

前事業年度末において完成していない建設工事（以下「未完成工事」という。）を記載すること。

記載を要する完成工事及び未完成工事の範囲については、以下のとおりである。

(1) 経営規模等評価の申請を行う者の場合

① 元請工事（発注者から直接請け負った建設工事という。以下同じ。）に係る完成工事（工事進行基準を採用している場合又は会社が顧客との契約に基づく義務の履行の状況に応じて当該契約から生ずる収益を認識する場合又は当該完成工事に係る請負代金の額（工事進行基準を採用している場合又は会社が顧客との契約に基づく義務の履行の状況に応じて当該契約から生ずる収益を認識する場合）にあっては、完成工事高。以下同じ。）の合計額のおおむね7割を超えること（令第1条の2第1項に規定する建設工事については、10件を超えて記載すること（を要しない。）。ただし、当該完成工事に係る請負代金の額の合計額が1,000億円を超える場合には、当該額を超える部分に係る完成工事については記載を要しない。

② それに続けて、既に記載した元請工事以外の元請工事及び下請工事（下請負人として請け負った建設工事という。以下同じ。）に係る完成工事について、すべての完成工事に係る請負代金の合計のおおむね7割を超えること（令第1条の2第1項に規定する建設工事については、10件を超えて記載することを要しない。）。ただし、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額が1,000億円を超える場合には、当該額を超える部分に係る完成工事について記載を要しない。

③ さらに、それに続けて、主な未完成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。

(2) 経営規模等評価を行わない者の場合

主な完成工事については、「注文者」の欄には当該下請工事の注文者の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には当該下請工事の名称を記載すること。

4 下請工事については、「注文者」の欄には当該下請工事の注文者の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には当該下請工事の名称を記載すること。

5 「元請又は下請の別」の欄は、元請工事については「元請」と、下請工事については「下請」と記載すること。

6 「注文者」及び「工事名」の欄は、元請工事については「注文者」と記載すること。

7 「JVの別」の欄は、共同企業体（JV）として行った工事について「JV」と記載すること。

8 「配置技術者」の欄は、完成工事について、法第26条第1項又は第2項の規定により各工事現場に置かれた技術者の氏名及び主任技術者又は監督技術者の別を記載すること。また、当該工事の施工中に配置技術者の変更があった場合には、変更前の者も含むすべての者を記載すること。監督技術者補佐を置いた場合は特定専門工事に該当し主任技術者を配置しなかった場合はその旨を記載すること。

9 「請負代金の額」の欄は、共同企業体として行った工事については、共同企業体全体の請負代金の額に出資の割合を乗じた額又は分担した工事額を記載すること。また、工事進行基準を採用している場合には、当該工事進行基準が適用される完成工事について、会社が顧客との契約に基づき義務の履行の状況に応じて当該契約から生ずる収益を認識する場合には、当該契約に係る完成工事について、その完成工事高を括弧書で付記すること。

10 「請負代金の額」のうち、PC、法面処理、鋼橋上部」の欄は、次の表の（一）欄に掲げる建設工事について工事経歴書を作成する場合において、同表の（二）欄に掲げる工事があるときに、同表の（三）欄に掲げる略称に丸を付し、工事ごとに同表の（二）欄に掲げる工事の額を記載すること。

(1)	(2)	(3)
土木一式工事	プレストレストコンクリート構造物工事	PC
とび・土工・コンクリート工事	法面処理工事	法面処理
鋼構造物工事	鋼橋上部工事	鋼橋上部

11 「小計」の欄は、ページごとの完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び10により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。

12 「合計」の欄は、最終ページにおいて、すべての完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び10により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。

3 直前3年の各事業年度における工事施工金額（様式第三号）

様式第三号（第二条、第十三条の二、第十三条の三関係）

税込、税抜の該当する方を○で囲む。ただし、経営事項審査を受ける場合は、免税事業者を除き税抜で作成する。

申請・届出直前3年分を決算期別に記入する。（決算期を変更している場合などは4期分以上となる場合もあります。）

直前3年の各事業年度における工事施工金額

左記以外の工事について記入する。

税込（税抜）（単位：千円）

注文者の区分	許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計		
	土木一式工事	建築一式工事	大工工事	とび・土工 コンクリート工事				
第13期 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	元	公共	25,145	4,153	0	0	29,298	
	請	民間				19,263	126,496	
	下	請				10,405	35,856	
	計					29,668	191,650	
第14期 平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	元	公共	56,914	48,688	0	5,710	111,312	
	請	民間	88,731	64,525	0	10,550	167,649	
	下	請	0	0	0	3,748	2,451	6,199
	計		145,645	113,213	0	20,008	6,294	285,160
第15期 令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	元	公共	93,392	0	0	16,525	10,436	120,353
	請	民間	51,160	21,160	0	38,802	29,421	140,543
	下	請	0	0	0	50,120	15,654	65,774
	計		144,552	21,160	0	105,447	55,511	326,670
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元	公共						
	請	民間						
	下	請						
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元	公共						
	請	民間						
	下	請						
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元	公共						
	請	民間						
	下	請						
	計							

許可を申請する建設業及び許可を受けている建設業の工事について記入する。（業種追加、般特新規の場合も申請に係る業種以外も含め全て記載する。）
設立後、一度も決算期を迎えていない場合は、「決算期未到来」と記載する。

各工事経歴書の合計金額と一致する。

用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事」及び「合計」は最終頁に記入する。その他の建設工事が「無し」の場合も、空欄にせず「0」を記入する。

合計は財務諸表の損益計算書の完成工事高と一致する。

事業年度によって、税込、税抜に変更があった場合は、合計額の欄外にその旨を記載する。

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

4 使用人数（様式第四号）

両方に該当する場合は、主となるものにカウントする。

様式第四号（第二条、第十三条の二、第十三条の三関係）

（用紙A4）
令和 ○年 ○月 ○日

使 用 人 数

営業所の名称	技術関係使用人		事務関係使用人	合計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
本社	13人	5人	6人	24人
川崎支店	2	3	4	9
合 計	15人	8人	10人	33人

営業所一覧表（様式第一号別紙二）に記載した名称と統一し、同一順序で記載する。

各営業所に所属する技術者のうち、許可に係る営業所技術者等（P10～11参照）の要件を満たす者の数について記載する。
営業所技術者等一覧表（別紙四）に記載した営業所技術者等は必ず人数に含まれるため、同数以上となっているか確認してください。（P41記載例参照）

各営業所に所属する技術者のうち、許可に係る営業所技術者等の要件には満たない者の数について記載する。

●記載方法
 ・ この様式の「記載要領」（「使用人数」表下）を参照してください。
 ・ 法人で兼業がある場合は、建設業に従事している常勤職員のみ記載してください。
 ・ 「使用人」には、法人の代表権を有する役員及び個人事業主を含みます。
 ・ 新規申請等の場合は申請する日の人数を、事業年度終了後の届出に添付する場合は当該決算日時点の人数を記載してください。

合計も記載してください。

健康保険等の加入状況（様式第七号の三）の「従業員数」の合計と同数以下となるはずのため、確認してください。（P83記載例参照）

- 記載要領
- この表には、法第5条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、法第17条の2の規定に基づく認可の申請の場合は、譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割をした後に、法第17条の3の規定に基づく認可の申請の場合は、相続の認可を受けた後に建設業に従事する予定である使用人数を、営業所ごとに記載すること。
 - 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいう。
 - 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。

5 誓約書（様式第六号）

様式第六号（第二条、第十三条の二、第十三条の三関係）

（用紙A4）

誓 約 書

{ 申請者
譲受人
合併存続法人
分割承継法人 } { 申請者
譲受人
合併存続法人
分割承継法人 } の役員等及び建設業法施行令第3条に規定する使用人並び

に法定代理人及び法定代理人の役員等は、建設業法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

不要な文言を取り消し線で消す。
（文字そのものは消さない。）

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

申請者
譲受人
合併存続法人
分割承継法人
横浜市中区日本大通1-23
〇〇建設株式会社
代表取締役 神奈川 太郎

地方整備局長
北海道開発局長
神奈川県知事 殿

主たる営業所の所在地、商号、代表
者名を記入。
※役員等本人ではなく、申請者（法
人の場合代表者）が誓約します。

記載要領

{ 申請者
譲受人
合併存続法人
分割承継法人 }、 「 申請者
譲受人
合併存続法人
分割承継法人 」 「 地方整備局長
北海道開発局長
知事 」 については不要なものを消すこと。

6 常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書（様式第七号）

次頁と見開きでご利用ください。

(用紙番号)
00002

様式第七号（第三条関係）

常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書

(1) 下記の者は、建設業に関し、次のとおり第7条第1号イ (1) (2) (3) に掲げる経験を有することを証明します。

不要なものを消す。

役職名等 **①** 取締役

経験年数 **②** 平成22年10月から平成27年12月まで 満5年2月

証明者と被証明者との関係 **③** 役員

備考 **④** 神奈川県知事可 第99999号
許 可 期 間 平成2年6月10日～

令和 〇 年 〇 月 〇 日

- ・申請者が法人の場合
- ・申請者が個人の場合
- ・申請者が個人で支配人を置いている場合

⑤ 証明者
横浜市中区日本大通10
株式会社 △△建設
代表取締役 平塚 太郎

(2) 下記の者は、許可申請者 の常勤の役員 本 大 の支配人 で第7条第1号イ (1) (2) (3) に該当する者であることに相違ありません。

不要なものを消す。

申請者 届出者
地方整備局長 北海道開発局長 神奈川県知事 殿
横浜市中区日本大通1-23
〇〇建設 株式会社
代表取締役 神奈川 太郎

令和 〇 年 〇 月 〇 日

申請又は届出の区分 項番 1 7 1 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤役員等の更新等)

「届出者」を消す。

変更の年月日 令和 〇 年 〇 月 〇 日

- 1…新規、許可換え新規申請の場合
- 2…現在証明されている常勤役員等を変更する場合（変更届の場合のみ記入）
- 3…更新、業種追加、般特新規申請をする場合

大臣知事コード 許可年月日
許可番号 1 8 1 4 国土交通大臣 許可（般特-03）第 0 * * * * * 号 令和 0 3 年 * * 月 * * 日

- ・新規申請、許可換え新規申請の場合は記入不要。
- ・更新、業種追加、般・特新規申請の場合は、申請時点で有効な許可について、記入する。
- ・複数の許可を受けている場合は、最も古い日付の許可年月日を記入する。

右詰めで記入し、左余白は「0」で埋める。

◎【新規・変更後・常勤役員等の更新等】

氏名のフリガナ 1 9 カ ナ 3 カタカナで最初から2文字だけ記入する。

氏 名 2 0 神 奈 川 太 郎 〇 〇 〇 〇 姓と名の間は1カラム空ける。

住 所 横浜市中区日本大通5

◎【変 更 前】

氏 名 2 1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 住所を必ず記入する。なお、住民票と実際の住所が異なる場合は、実際の住所（居所）を記入する。この欄は、別紙「常勤役員等の略歴書」の当該役員、個人事業主または個人の支配人の住所と一致する。

備考
常勤役員等の略歴については、別紙による。

<常勤役員等（経營業務の管理責任者等）証明書（様式第七号）>



※ 許可要件1-1の適正な経営体制の証明で、規則イ(1)～(3)に該当する場合に使用する様式です。(P7～9参照)

- ・被証明者について、経營業務の管理責任者等としての経験をした業者ごとに作成する。
例：A社で2年、B社で3年の計5年間を証明する場合、A社、B社各1枚作成する。
- ・証明者が同一人である場合で、被証明者の経験年数が休職又は出向等によって中断している場合は、当該経験年数を「経験年数」欄を2段書きにして1枚の証明書で証明することができる。

①

【役職名等】・当時の役職名等（代表取締役、取締役、事業主、支配人等の役職名）を記入する。

②

【経験年数】

- ・経營業務の管理責任者としての経験のうち、証明しようとする期間を記入する。
- ・イ(2)執行役員、イ(3)補佐経験での証明で、役員や執行役員の経験と通算して証明する場合、それぞれの経験期間が明確になるよう内訳を2段書きで記載してください。（確認資料で裏付できる期間とする。⇒確認資料はP89～参照）
- ・更新、業種追加、般・特新規申請の場合、前回の申請ですでに証明された期間と同様に作成してください。その場合、過去の経営経験等を裏付ける確認資料（p.91(2)）は不要です。

③

【証明者と被証明者との関係】

- ・当時の証明者との関係を記入する。（法人：役員、従業員、個人事業主：本人、専従者 等）

④

【備考】・証明者が建設業許可業者である場合は、許可行政庁、許可番号、許可期間を記入する。（その場合、「許可期間」は当初許可を取得した年月日から記入する。）

⑤

【証明者】

- ・証明者は、被証明者が在籍した業者の使用者（法人の代表者又は個人事業主）とする。
- ・証明者の所在地、商号(名称)を必ず記入する。
- ・同一の許可番号の更新、業種追加申請などで、常勤役員等を前回と同様の経験年数で証明する場合、神奈川県知事許可申請の場合、今回の申請者が「証明者」欄に記載する。前回と証明者が異なる場合は、その証明期間等の内容を「備考」欄に記載する。

（例：申請会社A社

＜前回の申請＞ a社での経験3年をa社代表取締役が証明
b社での経験2年をb社代表取締役が証明 計5年

＜今回の申請＞ a社からb社での経験5年分を申請会社A社代表取締役が証明

【備考】欄

ただし、○年○月～▲年▲月まではa会社での経験。

□年□月～■年■月まではb会社での経験。

【経験年数】欄

- ・前回の経験期間と今回の証明者での経験期間を合わせて証明する場合は、各経験年数を2段書きにする。（期間が連続している場合は1段書きで可）
- ・法人の解散など、正当な理由により、在籍した法人の使用者の証明を得ることができない場合は、「備考」欄にその理由を記入して、この証明書に記載された事実を証し得る他の者（当時の役員、本人等）を証明者とすることができる。

* 当時の役員を証明者とする場合、閉鎖謄本(原本)で氏名が確認できる者とする。

* 本人が証明する場合（自己証明）の書き方

【証明者】欄 本人現住所 : ●●市●●町●-●

元法人名及び役職名 : (株) ●● 元取締役

本人氏名 : 神奈川 建

【証明者と被証明者との関係】欄 「本人」と記載する。

【備考】欄 自己証明の理由を簡潔に記載する。例) 法人の解散のため自己証明

次頁と見開
きでご利用
ください。

7 常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書 (様式第七号の二) (第一面)

常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書 (第一面)

(1) 下記の者は、次のとおり第7条第1号ロ $\left\{ \begin{matrix} (1) \\ (2) \end{matrix} \right\}$ に掲げる経験を有することを証明します。

役職名等 **①** 工事部長、取締役

経験年数 **②** 平成28年7月から令和3年10月まで 満5年4月
〔うち、平成28年7月から令和元年6月まで 満3年0月 工事部長(役員等に次ぐ地位)〕
令和元年7月から令和3年10月まで 満2年4月 取締役

証明者と被証明者との関係 **③** 従業員、役員

備考 **④** 神奈川県知事許可(般28)第099999号
許可期間 平成23年7月10日～

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

- ・申請者が法人の場合
- ・申請者が個人の場合
- ・申請者が個人で支配人を置いている場合

⑤ 横浜市神奈川区鶴屋町〇〇
株式会社△△建設
代表取締役 横浜 市郎

証明者

(2) 下記の者は、許可申請者 $\left\{ \begin{matrix} \text{の常勤の役員} \\ \text{本 大} \\ \text{の支配人} \end{matrix} \right\}$ で第7条第1号ロ $\left\{ \begin{matrix} (1) \\ (2) \end{matrix} \right\}$ に該当する者であることに相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
神奈川県知事 殿

「届出者」を消す。

横浜市中区日本大通〇
◇◇株式会社
申請者
届出者 代表取締役 神奈川 太郎

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

申請又は届出の区分 $\left\{ \begin{matrix} \text{項番} \\ 1 \end{matrix} \right\} \left\{ \begin{matrix} 7 \\ 1 \end{matrix} \right\}$ (1. 新規)

変更の年月日 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

大臣
知事 コード

許可番号 $\left\{ \begin{matrix} 1 \\ 8 \\ 1 \\ 4 \end{matrix} \right\}$ 国土交通大臣
神奈川県知事 許可 一般(〇1) 第 $\left\{ \begin{matrix} 5 \\ * \\ * \\ * \\ * \\ * \end{matrix} \right\}$ 号 令和 $\left\{ \begin{matrix} 11 \\ * \\ * \end{matrix} \right\}$ 年 $\left\{ \begin{matrix} 13 \\ * \\ * \end{matrix} \right\}$ 月 $\left\{ \begin{matrix} 15 \\ * \\ * \end{matrix} \right\}$ 日

- ・新規申請、許可換え新規申請の場合は記入不要。
- ・更新、業種追加、般・特新規申請の場合は、申請時点で有効な許可について、記入する。
- ・複数の許可を受けている場合は、最も古い日付の許可年月日を記入する。

右詰めで記入し、左余白は「〇」で埋める。

氏名のフリガナ $\left\{ \begin{matrix} 1 \\ 9 \\ \text{カ} \\ \text{ナ} \end{matrix} \right\}$ カタカナで最初から2文字だけ記入する。

氏名 $\left\{ \begin{matrix} 2 \\ 0 \\ \text{神} \\ \text{奈} \\ \text{川} \\ \text{次} \\ \text{郎} \end{matrix} \right\}$ 姓と名の間は1カラム空ける。

住所 横浜市中区日本大通10

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
生年月日 S $\left\{ \begin{matrix} 13 \\ 5 \\ 5 \end{matrix} \right\}$ 年 $\left\{ \begin{matrix} 18 \\ 0 \\ 4 \end{matrix} \right\}$ 月 $\left\{ \begin{matrix} 18 \\ 0 \\ 5 \end{matrix} \right\}$ 日

◎【変更前】

住所を必ず記入する。なお、住民票と実際の住所が異なる場合は、実際の住所(居所)を記入する。
この欄は、別紙「常勤役員等の略歴書」の当該役員、個人事業主または個人の支配人の住所と一致する。

氏名 $\left\{ \begin{matrix} 2 \\ 1 \\ \text{ } \end{matrix} \right\}$

備考
常勤役員等の略歴については、別紙による。

< 常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書（様式第七号の二） >



- ※ 許可要件1-1の適正な経営体制の証明で、規則口(1)、(2)に該当する場合に使用する様式です。(P7~9参照)
- ・常勤役員等：「第一面」、直接に補佐する者はその経験ごとに、財務経験者：「第二面」、労務経験者：「第三面」、業務運営経験者：「第四面」にて証明する。(直接補佐者が各経験を兼ねている場合も証明書は経験ごとに作成する。)
 - ・常勤役員等については、役員等としての経験をした業者ごとに作成する。
例：A社で2年、B社で3年の計5年間を証明する場合、「第一面」をA社、B社各1枚作成する。
 - ・証明者が同一人である場合で、被証明者の経験年数が休職又は出向等によって中断している場合は、当該経験年数を「経験年数」欄を2段書きにして1枚の証明書で証明することができる。

① 【役職名等】・当時の役職名等(代表取締役、取締役、事業主、支配人等の役職名)を記入する。

② 【経験年数】

- ・経営業務の管理責任者としての経験のうち、証明しようとする期間を記入する。
- ・イ(2)執行役員、イ(3)補佐経験での証明で、役員や執行役員の経験と通算して証明する場合、それぞれの経験期間が明確になるよう内訳を2段書きで記載してください。(確認資料で裏付できる期間とする。⇒確認資料はP89~参照)

③ 【証明者と被証明者との関係】

- ・当時の証明者との関係を記入する。(法人：役員、従業員、個人事業主：本人、専従者 等)

④ 【備考】・証明者が建設業許可業者である場合は、許可行政庁、許可番号、許可期間を記入する。(その場合、「許可期間」は当初許可を取得した年月日から記入する。)

⑤ 【証明者】

- ・証明者は、被証明者が在籍した業者の使用者(法人の代表者又は個人事業主)とする。
- ・証明者の所在地、商号(名称)を必ず記入する。
- ・同一の許可番号の更新、業種追加申請などで、常勤役員等を前回と同様の経験年数で証明する場合、神奈川県知事許可申請の場合、今回の申請者が「証明者」欄に記載する。前回と証明者が異なる場合は、その証明期間等の内容を「備考」欄に記載する。

(例：申請会社A社

<前回の申請> a社での経験3年をa社代表取締役が証明
b社での経験2年をb社代表取締役が証明 計5年

<今回の申請> a社からb社での経験5年分を申請会社A社代表取締役が証明

【備考】欄

ただし、○年○月~▲年▲月まではa会社での経験。

□年□月~■年■月まではb会社での経験。

【経験年数】欄

- ・前回の経験期間と今回の証明者での経験期間を合わせて証明する場合は、各経験年数を2段書きにする。(期間が連続している場合は1段書きで可)

- ・法人の解散など、正当な理由により、在籍した法人の使用者の証明を得ることができない場合は、「備考」欄にその理由を記入して、この証明書に記載された事実を証し得る他の者(当時の役員、本人等)を証明者とする事ができる。

* 当時の役員を証明者とする場合、閉鎖謄本(原本)で氏名が確認できる者とする。

* 本人が証明する場合(自己証明)の書き方

【証明者】欄 本人現住所 : ●●市●●町●-●

元法人名及び役職名 : (株) ●● 元取締役

本人氏名 : 神奈川 建

【証明者と被証明者との関係】欄 「本人」と記載する。

【備考】欄 自己証明の理由を簡潔に記載する。例) 法人の解散のため自己証明

7 常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の証明書（様式第七号の二）（第二面）～（第四面）

第二面 財務管理の業務経験を有する者

(用紙A4)

(第二面)

(3) 下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の財務管理の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものであることに相違ありません。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

地方整備局長
北海道開発局長
神奈川知事 殿

申請者 横浜市中区日本大通〇
〇〇株式会社
届出者 代表取締役 神奈川 太郎

役職名等 財務担当次長、財務担当課長

経験年数 平成27年4月から令和2年3月まで 満5年0月

証明者と被証明者との関係 従業員

備考 神奈川知事許可 第099999号
許可期間 平成23年7月10日～

申請又は届出の区分 2 2 1 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤)

変更年月日 令和 年 月 日

大臣知事コード

許可番号 2 3 1 4 国主交通大臣 許可(取特-〇1) 第* * * * *号 令和 * * 年 * * 月 * * 日

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の】

氏名のフリガナ 2 4 ザ イ

氏名 2 5 財 務 一 郎

住所 横浜市中区鶴屋町〇〇〇

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日 S 4 5 年 0 9 月 1 0 日

※不要なものを消す。

※当時の役職名、担当名を記入する。

※当時の関係を記入

・申請会社における財務管理の業務経験期間を記入する。(確認資料で裏付できる期間とする。⇒確認資料はP89～参照)

証明者が建設業許可業者である場合は、許可行政庁、許可番号、許可期間を「備考」欄に記入する。許可期間は当初許可を取得した年月日から記入する。

※項番2 2、2 3は、常勤役員等の証明書（第一面）の項番1 7、1 8と同じ記載要領になります。

カタカナで最初から2文字だけ記入する。

右詰めで記入し、左余白は「0」で埋める。

姓と名の間は1カラム空ける。

住所を必ず記入。住民票と実際の住所が異なる場合は、実際の住所（居所）を記入する。この欄は、P55「常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書」の住所と一致する。

第三面 労務管理の業務経験を有する者

(用紙A4)

(第三面)

下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の労務管理の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものであることに相違ありません。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

地方整備局長
北海道開発局長
神奈川知事 殿

申請者 横浜市中区日本大通〇
〇〇株式会社
届出者 代表取締役 神奈川 太郎

役職名等 労務主任、総務課長

経験年数 平成20年4月から平成23年3月まで 満3年0月
令和元年4月から令和3年3月まで 満2年0月

証明者と被証明者との関係 従業員

備考 神奈川知事許可 第099999号
許可期間 平成23年7月10日～

申請又は届出の区分 2 7 1 (1. 新規 2. 変更)

変更年月日 令和 年 月 日

大臣知事コード

許可番号 2 3 1 4 国主交通大臣 許可(取特-〇1) 第* * * * *号 令和 * * 年 * * 月 * * 日

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の】

氏名のフリガナ 2 4 ロ ウ

氏名 2 5 労 務 二 郎

住所 横浜市中区鶴屋町〇〇〇

元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日 S 4 7 年 0 8 月 0 7 日

※不要なものを消す。

※当時の役職名、担当名を記入する。

※当時の関係を記入

・申請会社における労務管理の業務経験期間を記入する。(確認資料で裏付できる期間とする。⇒確認資料はP89～参照)

証明者が建設業許可業者である場合は、許可行政庁、許可番号、許可期間を「備考」欄に記入する。許可期間は当初許可を取得した年月日から記入する。

※項番2 7、2 3は、常勤役員等の証明書（第一面）の項番1 7、1 8と同じ記載要領になります。

カタカナで最初から2文字だけ記入する。

右詰めで記入し、左余白は「0」で埋める。

姓と名の間は1カラム空ける。

住所を必ず記入。住民票と実際の住所が異なる場合は、実際の住所（居所）を記入する。この欄は、P55「常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書」の住所と一致する。

● 第四面 業務運営の業務経験を有する者

(用紙A4)

(第四面)

下記の者は、次のとおり5年以上の建設業の業務運営の業務経験を有し、上記の常勤役員等を直接に補佐する者として適切に配置するものであることに相違ありません。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

地方整備局長
北海道開発局長
神奈川県知事

殿

横浜市中区日本大通〇

申請者 ◇◇株式会社
届出者 代表取締役 神奈川 太郎

役職名等
経験年数

事業課長、事業部長
平成28年4月から令和3年10月まで 満 5 年 0 月

証明者と被証明者との関係
備考

従業員
神奈川県知事許可(般28)第099999号
許可期間 平成23年7月10日～

申請又は届出の区分
変更年月日

3 | 1 | 1 (1. 新規 2. 変更 3. 常勤)
令和 年 月 日

許可番号

大臣知事コード
2 | 3 | 1 | 4
神奈川県知事許可(特)第* * * * *号 令和 * * * * 年 * * * * 月 * * * * 日

不要なものを消す。

当時の役職名、担当名を記入する。

当時の関係を記入

・申請会社における業務運営の業務経験期間を記入する。
(確認資料で裏付できる期間とする。⇒確認資料はP89～参照)

証明者が建設業許可業者である場合は、許可行政庁、許可番号、許可期間を「備考」欄に記入する。
許可期間は当初許可を取得した年月日から記入する。

※項番3 | 1、2 | 3は、常勤役員等の証明書(第一面)の項番1 | 7、1 | 8と同じ記載要領になります。

◎【新規・変更後・常勤役員等を直接に補佐する者の更新等】

氏名のフリガナ

2 | 4 | ギ | ヨ

カタカナで最初から2文字だけ記入する。

右詰めで記入し、左余白は「0」で埋める。

氏名

2 | 5 | 業 | 務 | 三 | 郎

姓と名の間は1カラム空ける。

号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
生年月日 S | 4 | 2 | 年 0 | 7 | 月 0 | 5 | 日

住所

横浜市神奈川区鶴屋町〇〇〇

住所を必ず記入。住民票と実際の住所が異なる場合は、実際の住所(居所)を記入する。
この欄は、P55「常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書」の住所と一致する。

8 常勤役員等（経營業務の管理責任者等）の略歴書（様式第七号別紙）又は、常勤役員等及び当該常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書（様式第七号の二別紙一、二）

**●様式第七号別紙、様式第七号の二別紙一
常勤役員等の略歴書（イ(1)～(3)、ロ(1)、(2)該当の常勤役員等）**

別紙一

様式第七号又は様式第七号の二に記入した常勤役員等についてのみ作成する。

常勤役員等の略歴書

現住所	横浜市中央区日本大通5			住民票と実際の住所が異なる場合は、実際の住所（居所）を記入する。 この欄は、様式第七号又は様式第七号の二の常勤役員等の住所（居所）と一致する。
氏名	神奈川 太郎			
職名	代表取締役			
職	期	間	従事した職務内容	
	自	平成5年 4月 1日	(株)△△土木に勤務。各種土木工事の施工及び監督。	
	至	平成10年 4月 30日		
	自	平成10年 5月 1日	〇〇建設工事(株)に勤務。取締役就任。建設部門を担当。	
	至	平成21年 9月 20日		
	自	平成21年 10月 1日	(株)△△建設に勤務。取締役就任。土木部長を兼任。	
	至	平成28年 3月 31日		
	自	平成28年 4月 1日	〇〇建設(株)を設立し、取締役就任。	
至	年 月 日			
自	令和3年 7月 1日	同社 代表取締役に就任。		
自	年 月 日	現在に至る。		
歴	自	年 月 日	<ol style="list-style-type: none"> 最終学歴後の職歴を全て記入する。 1行に1職歴を記入する。 現在に至るまでの職歴を記入し、特に様式第七号又は様式第七号の二で経験を証明する期間の役職歴は、補助経験等を含め期間が明確になるよう記入する。 他の会社などを兼務している場合は兼務先も併せて記入する。また、兼務先が非常勤であることも明記してください。 ※兼務先が非常勤でない場合は、要件を満たしません。 ※非常勤であっても、他社の代表取締役（一人代取）、他で個人事業主を兼務する者は常勤性が認められません。 職歴の「期間」欄で、「至」が空欄の場合は、その職に現在も引き続き従事していることとなります。変更があった場合は、必ず「至」に記入をしてください。 行数等が足りない場合は適宜用紙を足して記入する。 	
	自	年 月 日		
	自	年 月 日		
	自	年 月 日		
	自	年 月 日		
	自	年 月 日		
	自	年 月 日		
	自	年 月 日		
賞	賞 罰 の 内 容			
	なし			
罰	建設業の行政処分及び行政罰、その他の賞罰を受けた場合について記載する。 該当がなければ「なし」と記入する。			
上記のとおり相違ありません。				
令和 ○年 ○月 ○日			氏名 神奈川 太郎	

記載要領

※「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

●様式第七号の二別紙二

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書（口（1）、（2）の直接に補佐する者）

別紙二

（用紙A 4）

常勤役員等を直接に補佐する者の略歴書

現住所	横浜市神奈川区鶴屋町〇〇〇			住民票と実際の住所が異なる場合は、実際の住所（居所）を記入する。 この欄は、様式第七号又は様式第七号の二の常勤役員等の住所（居所）と一致する。
氏名	財務 一郎	生年月日	昭和45年 9月 10日生	
職名	総務部長			申請時における職名を記入する。
職歴	期間	従事した職務内容		
	自 平成5年 4月 1日	◇◇建設（株）入社。総務部勤務。経理担当。		
	至 平成11年 3月 31日			
	自 平成11年 4月 1日	◇◇建設（株）総務部勤務。財務担当。労務担当兼任。		
	至 平成21年 9月 20日			
	自 平成21年 10月 1日	◇◇建設（株）総務部勤務。財務担当次長。		
	至 平成28年 3月 31日			
	自 平成28年 4月 1日	◇◇建設（株）総務部勤務。財務担当課長。		
	至 令和3年 3月 31日			
	自 令和3年 4月 1日	◇◇建設（株）総務部長に就任。		
	至 年 月 日			
	自 年 月 日	現在に至る。		
	至 年 月 日			
	自 年 月 日			
	至 年 月 日			
賞罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容		
		なし		
		建設業の行政処分及び行政罰、その他の賞罰を受けた場合について記載する。 該当がなければ「なし」と記入する。		
上記のとおり相違ありません。				氏名を記入。
令和 ○年 ○月 ○日		氏名 財務 一郎		

記載要領

※ 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

営業所技術者等証明書（新規・変更）

(1) 下記のとおり、
(2) 下記のとおり、営業所技術者等の交替に伴う削除の届出をします。

建設業法第7条第2号
 建設業法第15条第2号

業種追加、般・特新規の場合は「1」を記入する。
 一般建設業の場合は下段を、特定建設業の場合は上段を消すこと。一般・特定両方に該当する場合は消さない。
 不要なものを消す。

令和 〇年 〇月 〇日
 横浜市中区日本大通1-23
 申請者 ○〇建設株式会社
 届出者 代表取締役 神奈川 太郎

地方整備局 北海道開拓局 神奈川県
 区 分 6 1 1 新等
 大臣 知事 コード
 許可番号 6 2 3 国土交通大臣 許可(般特) 第 〇〇〇〇〇〇 号 令和 〇年 〇月 〇日

業種追加申請の例
 (現在、一般の土木の許可を受けており、同じ技術者が一般のとび・土木・コンクリート工事業も担当する場合)

複数の許可を受けている場合は、最も古い日付の許可年月日を記入する。

項番 フリガナ (フリガナ) ヨコハマ タロウ 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
 3 ヨ コ 横 浜 太 郎 生年月日 S 5 0 年 0 3 月 0 3 日
 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 じ ゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
 7 7 業種追加する業種については、今後担当する業種(上段)のみを記入する。
 7 7 変更しない業種については、現在担当している業種と今後担当する業種(上段、下段)両方を記入する。
 1 2 3 4 5 6 7 8 旧所属、新所属両方を記入。
 有資格区分 6 5 1 3 7 9 11 13 15 17
 変更、追加又は削除の年月日 令和 年 月 日 営業所の名称 (旧所属) 本社
 営業所技術者等の住所 横浜市中区本町3 神奈川第一マンション3号室 営業所の名称 (新所属) 本社

般・特新規申請の例
 (現在、一般の鋼構造物、鉄筋、熱絶縁の許可を受けており、同じ技術者が、一般の熱絶縁の担当を継続しつつ、特定の鋼構造物、鉄筋を新たに担当する場合)

項番 フリガナ (フリガナ) カワサキ タロウ 元号〔令和R、平成H、昭和S、大正T、明治M〕
 氏名 6 3 カ ワ 川 崎 太 郎 生年月日 S 4 7 年 0 7 月 2 8 日
 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 じ ゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
 9 9 今後担当する建設工事の種類
 7 7 現在担当している建設工事の種類
 10 特定に切り替える業種について、上段下段両方にコードを変えて記入する。
 3 4 5 6 7 8 旧所属、新所属両方を記入。
 有資格区分 6 5 2 0 7 9 11 13 15 17
 変更、追加又は削除の年月日 令和 年 月 日 営業所の名称 (旧所属) 本社
 営業所技術者等の住所 川崎市川崎区東田町8 営業所の名称 (新所属) 本社

10 実務経験証明書 (様式第九号)

様式第九号 (第三条関係)

実務経験を有する業種を記入する。

※この様式は、実務経験により営業所技術者等になる場合に必要。(P99~104参照)
 ・必要に応じて、P102~104の確認資料を提出すること。
 ・業種ごとに、被証明者について、証明者(実務経験を有する事業者)別に作成する。
 例：A社で7年、B社で4年の計11年間を証明する場合、A社、B社各1枚作成する。
 ・他業種の実務経験として使用した期間との重複は不可。

実務経験証明書

下記の者は、**建築一式** 工事に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

証明者が、証明する業種の許可業者である場合には、許可行政庁、許可番号、許可期間、許可業種を記入する。(他の業種の許可業者の場合は記入しない。)
 許可期間は、証明する業種の許可を当初に取得した年月日から記入する。

神奈川県知事許可 第999999号
 許可期間 平成6年1月20日～
 許可業種 建

所在地・商号(名称)を必ず記入する。

相模原市南区相模大野6-3-1
 △△建築株式会社
 証明者 代表取締役 相模 太郎

証明者は、被証明者が在籍した業者の使用者(法人の代表者又は個人事業主)とする。(注1)

証明者の立場からみた被証明者との関係を記入する。

元従業員
 実務経験の期間ではなく在籍した期間を記入する。現職の場合は申請月までとする。

技術者の氏名	川崎 一夫	生年月日	昭和42年12月5日	使用された期間	平成6年8月から 平成27年3月まで
使用者の商号又は名称	△△建築株式会社		実務経験の内容	実務経験年数	
工事主任	相模原市〇〇邸新築工事他		【記載方法】 ・個人は暦年(1月~12月)、法人は暦年又は事業年度を1年とし、1年分を1行として、必要な年数分を記入する。(10年の実務経験の場合は、10行以上記入が必要となる。) ・最初の年と最後の年は、確認資料で裏付けできる実務経験開始日の属する月以降~最終日の属する月以前を記載。 ※ 記載は月単位ですが、この開始日から最終日までの期間の合計が必要年数分となる必要があります。 ・実務経験の内容は、証明する業種の工事について年間通して行っている工事のうち、その期の代表的な工事名称を具体的に記入(業種が分かるように。個人名も伏せない。)し、それ以外の工事を「他」とまとめる。	平成16年2月から平成16年12月まで	
〃	厚木市〇〇邸新築工事他			平成17年1月から平成17年12月まで	
工事課長	座間市〇〇邸増改築工事他			平成18年1月から平成18年12月まで	
〃	伊勢原市〇〇邸新築工事他			平成19年1月から平成19年12月まで	
工事部長	相模原市〇〇マンション新築			平成20年1月から平成20年12月まで	
〃	相模原市〇〇邸増改築工事他			平成21年1月から平成21年12月まで	
〃	座間市〇〇邸新築工事他			平成22年1月から平成22年12月まで	
〃	厚木市〇〇マンション新築工			平成23年1月から平成23年12月まで	
〃	伊勢原市〇〇邸増改築工事他			平成24年1月から平成24年12月まで	
〃	平塚市〇〇邸新築工事他			平成25年1月から平成25年12月まで	
〃	厚木市〇〇邸増改築工事他		平成26年1月から平成26年10月まで		
				年 月から 年 月まで	
(注1) 法人の解散等、正当な理由により、使用者の証明を得ることができない場合は、この証明書に記載された事実を証し得る他の者(当時の役員、本人等)を証明者とする事ができる。 当時の役員:閉鎖帳簿で氏名が確認できる者 本人(自己証明):【証明者】欄には、本人住所、元法人及び役職名等、氏名を記載し、「被証明者との関係」欄に「本人」と記載する。				合計は使用された期間ではなく、実務経験年数(開始日から最終日まで)の合計を記入する。 (ただし、確認資料で裏付けできる期間とする。)	
使用者の証明を得ることができない場合はその理由				合計	満 10年 7月

- 記載要領
- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
 - 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
 - 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
 - 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

11 指導監督的実務経験証明書（様式第十号）

様式第十号（第十三条関係）

指導監督的実

下記の者は、電気通信 工事に関し、下記の元請工事について指導監督的

※この様式は、特定建設業（指定建設業は除く）の営業所技術者で、実務経験又は二級の国家資格等（P107～118の有資格区分コード凡例：番号「2」「5」「8」の者の場合に必要（法第15条2号口該当）
・確認資料については、P104を参照してください。

建設工事の設計又は施工の全般について、工事現場主任又は工事現場監督者のような立場で工事の技術面を総合的に指導監督した経験について記入する。

所在地・商号（名称）を必ず記入する。

横浜市中区日本大通3-15
〇〇通信工事 株式会社

証 明 者 代表取締役 横浜 花子

元請負人として直接請け負った契約の相手方の名称を具体的に記入する。

証明者の立場からみた被証明者との関係を記入する。

被証明者との関係 従業員

実務経験の期間ではなく在籍した期間を記入。現職の場合は申請月までとする。

技術者の氏名	大和 一郎	生年月日	昭和42年7月28日	使用された期間	H 6年 4月から R 3年 3月まで
使用者の商号又は名称	〇〇通信工事 株式会社				
発注者名	請負代金の額	職名	実務経験の内容	実務経験年数	
日本道路公団	521,370千円	現場監督	横浜市横浜自動車データ通信設備工事	平成28年12月から平成29年 2月まで	
〃	48,200千円	現場監督	横浜市無線電話設備工事	平成29年 8月から平成29年12月まで	
〃	291,430千円	現場監督	横浜市交通量中央	平成30年 3月から平成30年11月まで	
株式会社〇〇	64,884千円	現場監督	株式会社〇〇本社LAN工事	平成31年 4月から令和 元年 9月まで	
日本道路公団	500,430千円	現場監督	横浜市横浜自動車道データ通信設備工事	令和 2年 7月から令和 3年 2月まで	
					年 月から 年 月まで
					年 月から 年 月まで
					年 月から 年 月まで
					年 月から 年 月まで
使用者の証明を得ることができない場合はその理由				合計	満 2年 2月

工事施工期間は重複しないこと。

元請工事で、4,500万円以上※（消費税込み）の完成された工事のみを1件ごとに記入する。
※ ただし、平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの

従事した元請工事の内容が明らかになるように請負契約書をもとに具体的に記入する。

それぞれについて、確認資料の請負契約書等の工期を記載。

各工事の経験期間の合計を記入し、2年以上になること。
※各工事の経験年数期間は確認資料の請負契約書等の工期の実日数（ひと月に満たない日数は切り捨て）で算出する。
※請負契約書等の工期が月単位の記載で日付が不明確の場合は、各経験年数の始まりの月は加算しない。（片落ち）
（例）令和2年7月～令和3年2月は7か月

（注1）法人の解散等、正当な理由により、使用者の証明を得ることができない場合は、この証明書に記載された事実を証し得る他の者（当時の役員、本人等）を証明者とする事ができる。
当時の役員：閉鎖謄本で氏名が確認できる者
本人（自己証明）：【証明者】欄には、本人住所、元法人及び役職名等、氏名を記載し、「被証明者との関係」欄に「本人」と記載する。

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別の作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事（平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの）1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

12 建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表（様式第十一号）

様式第十一号（第四条関係）

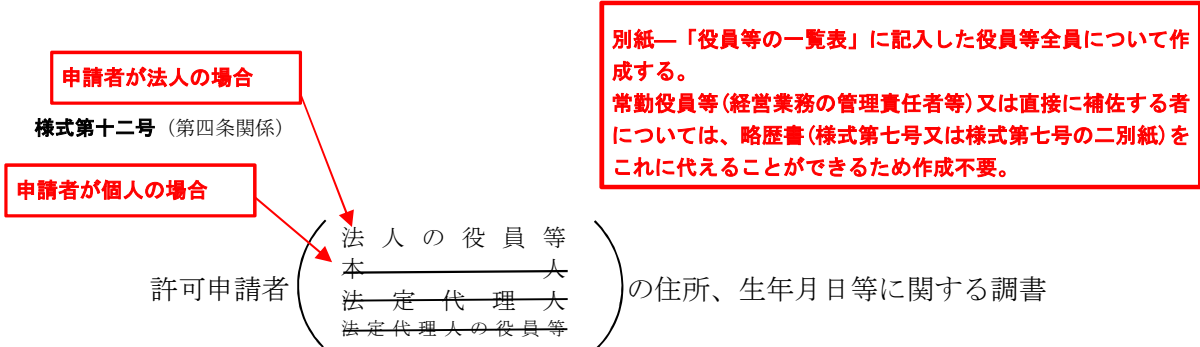
（用紙A4）

建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

営業所の名称	職 名	氏 名 ^{フリ ガナ}
川崎支店	川崎支店長	カワサキ ジロウ 川崎 次郎
<p>※建設業法施行令第3条に規定する使用人とは、従たる営業所の代表者及び支配人をいいます。 次の事項に該当する場合は、この用紙に記入し、提出が必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業所一覧表（P38、39）で、主たる営業所以外に建設業を営む従たる営業所がある場合 ⇒ 従たる営業所の代表者（建設工事の請負契約の締結及びその履行に関して一定の権限を有する者）について記入する。 ・ 支配人を置いている場合 ⇒ 支配人（営業主に代わって、その営業に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をなす権限を有する使用人で登記されている者）について記入する。 <p>（例）○○支店 ○○支店長 ○○ ○○ ○○営業所 ○○営業所長 ○○ ○○ ○○工務店 支配人 ○○ ○○</p> <p>なお、その者が役員等を兼ねている場合は、「取締役○○支店長」「取締役○○営業所長」等と記入する。</p>		

13 許可申請者(法人の役員等・本人・法定代理人・法定代理人の役員等)の住所、生年月日等に関する調書(様式第十二号)



住 所	横浜市中央区日本大通5		
氏 名	神奈川 五郎	生 年 月 日	昭和 55年 12月 1日生
役 名 等	取締役(非常勤)		
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
		なし	
<p>申請時における職名を記入する。 ・株式会社、特例有限会社の場合⇒「代表取締役」又は「取締役」 ・持分会社の場合⇒「業務を執行する社員」 ・法人格のある組合の場合⇒「代表理事」又は「理事」 ・個人の場合⇒「個人事業主」 ※ 委員会等設置会社で執行役になっている場合は「執行役」と記入する。 ※ 上記職員の他に、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上の株主・出資をしている者は、「株主等」と記載する。</p>			
令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日		氏 名 神奈川 五郎	

住民票と実際の住所が異なる場合は、実際の住所(居所)を記入する。

非常勤の場合は職名の後ろに(非常勤)と記入する。(株主等は常勤・非常勤の別は記入不要。)

建設業の行政処分及び行政罰、その他の賞罰を受けた場合について記載する。該当がなければ「なし」と記入する。ただし、相談役・顧問・株主等及び株主等の法定代理人は記入不要。

記載要領

- 「法人の役員等、本人、法定代理人、法定代理人の役員等」については、不要のものを消すこと。
- 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者(個人であるものに限る。以下「株主等」という。)について記載すること。
- 株主等については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載を要しない。
- 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄への記載を要しない。
- 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 様式第7号別紙又は様式第7号の2別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

「令第3条に規定する使用人」が役員等を兼ねている場合は令第3条使用人の調書は省略し、令第3条使用人の役職も併せて許可申請者の調書に記入する。
例：取締役○○支店長

14 建設業法施行令第3条に規定する使用人の調書（様式第十三号）

様式第十三号（第四条関係）

「建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表」（様式第十一号）に記載した全員について作成する。
 ただし、役員等を兼ねている者については、「許可申請者の調書」（様式第十二号）をこれに代えることができる。（その場合、様式第十二号に令第3条に規定する使用人の役職も併せて記入。）また、個人事業の支配人については、常勤役員等（経營業務の管理責任者等）を兼ねている場合は、その略歴書（様式第七号別紙）をこれに代えることができるため、いずれもこの調書の作成は不要。

建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書

住 所	川崎市東門前2-1-1		
氏 名	川崎 次郎	生 年 月 日	昭和55年 7月17日生
営 業 所 名	川崎支店		
職 名	川崎支店長		
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
		なし	
		建設業の行政処分及び行政罰、その他の罰を受けた場合について記載する。 該当がなければ「なし」と記入する。	
上記のとおり相違ありません。			
令和 ○年 ○月 ○日		氏 名 川崎 次郎	

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

15 株主（出資者）調書（様式第十四号）

様式第十四号（第四条関係）

許可申請者が法人である場合に作成する。

株 主 （ 出 資 者 ） 調 書

株主（出資者）名	住 所	所有株数又は出資の価額
神奈川 太郎	横浜市中区日本大通5	1000株
川崎 次郎	川崎市川崎区東門前2-1-1	700株
藤沢 三郎	神奈川県藤沢市旭町1-1-1	700株
平塚 四郎	神奈川県平塚市浅間町9-1	500株
小田原 五郎	神奈川県小田原市荻窪300	500株
大和 和子	神奈川県大和市下鶴間1-1-1	300株
鎌倉 花子	神奈川県鎌倉市御成町18-10	300株

株主又は出資者が法人である場合には、その商号又は名称を、個人である場合には、その者の氏名を記入する。

- ・ 総株主の議決権の100分の5未満しか有しない株主
- ・ 出資額が、総出資額の100分の5に満たない者

} は記入不要。

株数を記載するときは「〇〇株」、出資の価額を記載するときは「〇〇円」とする。

記載要領

この調書は、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者について記載すること。